



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東  
 コード番号 4053 URL https://sun-asterisk.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03(6419)7655  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,195	43.0	459	△41.3	457	△45.5	339	△52.8
2021年12月期第2四半期	3,632	34.7	782	42.6	839	48.8	718	43.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 836百万円 (1.9%) 2021年12月期第2四半期 820百万円 (70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	8.98	8.39
2021年12月期第2四半期	19.37	17.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	10,588	7,422	70.1
2021年12月期	8,395	6,586	78.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 7,422百万円 2021年12月期 6,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,853	35.1	866	△38.6	1,058	△32.7	769	△40.9	20.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	37,742,300株	2021年12月期	37,733,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	106株	2021年12月期	106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	37,739,064株	2021年12月期2Q	37,117,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は一時のピークに比べて減少傾向にあり、緩やかながら経済社会活動の持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化等の地政学リスクも顕在化しており、内外経済の動向は依然として不透明感が拭えない状況にあります。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当第2四半期連結累計期間におけるストック型顧客数は105社、月次平均顧客単価は5,089千円、売上高は4,511,932千円となりました。「タレントプラットフォーム」においては、企業の採用意欲一部回復の傾向が見えてきたことにより、売上高は683,716千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高5,195,648千円（前年同期比43.0%増）、売上総利益2,424,179千円（前年同期比27.9%増）、営業利益459,524千円（前年同期比41.3%減）、経常利益457,355千円（前年同期比45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益339,038千円（前年同期比52.8%減）となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,588,392千円となり、前連結会計年度末に比べ2,192,893千円増加しました。これは主に、資金の借入により現金及び預金が1,656,026千円、「クリエイティブ&エンジニアリング」の売上の増加により売掛金が72,466千円、本店の移転により建物及び構築物が152,442千円、投資有価証券の取得により101,335千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,165,415千円となり、前連結会計年度末に比べ1,355,925千円増加しました。これは主に、短期借入金1,272,000千円の増加によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,422,976千円となり、前連結会計年度末に比べ836,967千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金339,038千円、為替換算調整勘定476,473千円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ983,423千円減少し、2,750,864千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は243,199千円（前年同期は728,007千円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益393,808千円の計上、投資有価証券評価損の計上46,837千円、賞与引当金の増加額166,269千円の計上、仕入債務の増加額41,318千円の計上等があったものの、売上債権及び契約資産の増加額71,214千円、契約負債の減少額357,506千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,488,764千円（前年同期は2,175,474千円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出3,937,193千円及び投資有価証券の取得による支出118,262千円、定期預金の払戻による収入1,861,688千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,140,161千円（前年同期は65,966千円の支出）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入704千円、短期借入金の増加による収入2,000,000千円、短期借入金の返済による支出728,000千円、長期借入金の返済による支出132,543千円があったこと等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間の業績動向を受け、2022年12月期の連結業績予想を修正しました。詳細は、本日公表しています「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,729,288	7,385,314
受取手形及び売掛金	988,840	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,061,307
仕掛品	101,177	63,236
その他	306,407	472,486
貸倒引当金	△17,513	△22,234
流動資産合計	7,108,200	8,960,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,962	327,404
減価償却累計額	△132,764	△157,069
建物及び構築物(純額)	42,197	170,334
工具、器具及び備品	233,501	260,520
減価償却累計額	△173,977	△186,005
工具、器具及び備品(純額)	59,523	74,514
有形固定資産合計	101,720	244,848
無形固定資産		
のれん	597,035	561,864
その他	2,920	31,991
無形固定資産合計	599,956	593,856
投資その他の資産		
投資有価証券	409,578	510,913
繰延税金資産	33,713	31,713
その他	167,012	280,245
貸倒引当金	△24,682	△33,295
投資その他の資産合計	585,621	789,576
固定資産合計	1,287,298	1,628,281
資産合計	8,395,499	10,588,392
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,563	271,182
短期借入金	—	1,272,000
1年内返済予定の長期借入金	140,732	95,931
未払金	61,019	96,952
未払費用	268,280	265,076
未払法人税等	207,564	59,415
前受金	278,746	—
契約負債	—	146,151
賞与引当金	50,689	230,994
その他	279,886	385,176
流動負債合計	1,516,482	2,822,880
固定負債		
長期借入金	218,622	130,880
資産除去債務	32,637	87,768
繰延税金負債	—	7,946
その他	41,748	115,940
固定負債合計	293,007	342,535
負債合計	1,809,490	3,165,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,704,244	1,704,597
資本剰余金	1,689,244	1,689,597
利益剰余金	3,052,192	3,391,231
自己株式	△272	△272
株主資本合計	6,445,409	6,785,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	23,842
為替換算調整勘定	137,223	613,696
その他の包括利益累計額合計	140,314	637,539
新株予約権	284	283
純資産合計	6,586,008	7,422,976
負債純資産合計	8,395,499	10,588,392

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,632,175	5,195,648
売上原価	1,737,045	2,771,469
売上総利益	1,895,129	2,424,179
販売費及び一般管理費	1,112,786	1,964,654
営業利益	782,342	459,524
営業外収益		
受取利息	32,736	71,311
為替差益	24,186	—
助成金収入	1,942	4,020
その他	385	570
営業外収益合計	59,250	75,902
営業外費用		
支払利息	830	3,579
投資有価証券評価損	526	—
為替差損	—	72,305
その他	461	2,187
営業外費用合計	1,817	78,071
経常利益	839,775	457,355
特別利益		
固定資産売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
本社移転費用	—	16,778
投資有価証券評価損	—	46,837
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	63,616
税金等調整前四半期純利益	839,775	393,808
法人税等合計	120,953	54,769
四半期純利益	718,821	339,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,821	339,038

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	718,821	339,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,778	20,751
為替換算調整勘定	100,335	476,473
その他の包括利益合計	102,114	497,224
四半期包括利益	820,936	836,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820,936	836,263
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	839,775	393,808
固定資産売却益	—	△69
移転費用	—	10,386
減価償却費	25,069	25,469
のれん償却額	5,047	35,171
繰延資産償却額	650	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	526	46,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,159	12,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129,667	166,269
受取利息	△32,736	△71,311
支払利息	830	3,579
為替差損益 (△は益)	—	△8,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,736	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△71,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,031	40,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,021	41,318
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,708	△71,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,910	△97,780
前受金の増減額 (△は減少)	18,757	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△357,506
未払金の増減額 (△は減少)	△6,888	33,366
未払費用の増減額 (△は減少)	△53,417	△4,181
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,417	252,281
小計	770,077	379,619
利息の受取額	32,736	71,881
利息の支払額	△830	△3,272
法人税等の支払額	△73,974	△205,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,007	243,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,336,935	△3,937,193
定期預金の払戻による収入	1,285,103	1,861,688
有形固定資産の取得による支出	△31,443	△116,033
投資有価証券の取得による支出	△90,447	△118,262
その他	△1,751	△178,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,175,474	△2,488,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	1,272,000
長期借入金の返済による支出	△101,679	△132,543
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,768	704
その他	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,966	1,140,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,820	121,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,501,612	△983,423
現金及び現金同等物の期首残高	4,070,862	3,734,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,569,250	2,750,864

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、当該会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」として、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」として、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会で、本社移転することを決定しました。これにより、当第2四半期連結会計期間において、利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更していません。

また、当第2四半期連結会計期間において、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしています。

なお、この見積りの変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

国内において、依然として収束時期等の予測は困難ではありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。